

# 子どもたちを放射能から守る 世界ネットワークを立ち上げて

本田 貴文

昨年の「教育情報」六月号で原発事故以降福島からの情報発信に取り組んできた活動について報告いたしました。その後も福島を支援する活動を続けており、新たに団体も立ち上げ、国連に行くなど、たいへん忙しい生活を続けています。

二〇一一年の九月から「たんがら」という名前での情報誌の編集を通して福島の現状を伝えていましたが、

海外へも活動の範囲を広げるため、昨年の六月下旬に「子どもたちを放射能から守る世界ネットワーク（通称：子ども世界ネット）」を立ち上げました。主な活動として、ウェブサイト<sup>③</sup>を通して福島や原発に関する情報を英語で提供することを考えました。一年の夏からこの構想はあつたものの、まずは国内の情報発信

が重要だと考え、「たんがら」を軌道に乗るまで一年間続けました。子ども世界ネットを立ち上げるにあたって、放射能の問題に関心の高い海外に住む日本人に呼びかけ、昨年七月一日に、構想期間一年を経て、ようやく英語の情報発信を始めました。立ち上げ後、最初に発信したニュースは大飯原発の再稼働の記事でした。

## なぜ英語で情報発信？

昨年の七月の段階ですでに、個人によつて英語で情報発信をしているブログやソーシャルネットワークのような媒体は無数にありました。しかし、いずれの媒体も日本と福島で見られる複雑な環境を海外の一般の

人が理解するのに十分とは言えず、加えて海外で放射能の問題に興味がある人がどこに問い合わせたらよいのか分からぬというような状態でした。

こうした状況の背景には日本人の英語力不足を大手メディアが利用し、海外からの可視化を意図的に妨げるという構造的な問題がありました。大手新聞社<sup>3</sup>のもつ英語版のサイトでは、掲載される記事が恣意的に選ばれており、現在日本人の直面する問題の中で最も深刻である「被ばく」の現状は翻訳されず、「復興」が成功している側面のみが取り上げられるというしくみは、そのことを反映する良い例の一つとして挙げられます。

こういった読者の興味を失わせるには十分な要素を含んだ日本の大手メディアの構造によって日本語を読むことのできない外国の市民の多くが福島の現状についての正確な情報を得ることができないよう促していました。外からの多様な意見を取り入れることのできない大手メディアのこのような体質は、独占と腐敗をさらに助長させ国内の情報の流れさえも滞らせるることは想像に難くありません。したがって、国内のメディアの体質の改善を図るという点においても、海外への

情報発信は重要な意味を持つていました。

このような理由から海外への情報発信の重要性は原発事故の直後から言わっていましたが、このような構造の中で、福島の現状と放射能の知識を海外の一般の人に対して伝えるのに十分かつ包括的な翻訳を続けていくには個人では限界がありました。日本から海外への情報の流れを妨げる構造に打ち勝つには、言うまでもなく、できるだけ多くの海外に住む日本人の協力が必要でした。まずは、翻訳チームを作り、協力して「たんがら」を翻訳することから始めました。この試みを続けていくことによって、海外での関心を高めるだけでなく、大手メディアの被ばく問題を報道したがらない姿勢を矯正し、国内でも円滑に情報が流れるようになることが期待されています。

### 国連人権理事会で避難の訴え

昨年の九月から、ふくしま集団疎開裁判の会<sup>4</sup>にも協力を頼まれ、参加してきました。その疎開裁判が元双葉町長の井戸川克隆氏と共にスイス、ジュネーブの国連人権理事会NGO説明会へ福島の子どもたちの人権を訴えに行くというので、通訳として同行すること



手紙の子どもたちの福島で読む筆者 2012年10月30日

になりました。

通訳を受けたときは、当日の会議に出席して通訳をするだけと思っていましたが、蓋を開けてみた

ら説明会のプレゼンテーションの準備をもう一人の通訳の方とほとんど全部することになりました。弁護士

の方と井戸川町長が当日に話す内容を事前に送つてくれていましたが、それを英語に翻訳しただけでは海外

の人には意図が伝わらないという重大な問題がありました。結局、スピーチ原稿は通訳の二人で説明会前日に徹夜をして一から書くことになりました。オバマなど政治家のスピーチをなぜ本人ではなくスピーチライターが書いているのかということが良く理解できた経験でした。疎開裁判の弁護士の方や井戸川町長、そして国連に駆け付けた

スタッフの努力が実を結び、説明会のプレゼンテーションは無事成功に終わりました。また、説明会の翌日に行われた人権理事会の作業部会ではオー

ストリアが「福島の住民を放射能の危険から守るためにすべての方策」をとるよう日本政府に求めました。その結果、二〇一二年一一月、このオーストリアの勧告が作業部会の正式な報告に盛り込まれました。\*

### 環境運動と脱原発

国連の人権理事会に出席する以外にも、週末はパリ、ロンドン、マンチェスターなど各地のイベントに出席して、福島の現状を伝えてきました。海外でも福島への関心は高く、日本人よりも正確に現状を把握している方がイベントに参加していることも少なくありません。そういう人たちの間では日本政府への信用はほとんどなく、さらに福島原発事故を起こしたにも拘わらず海外に原発を輸出しようとしていることは驚くべきことだと思います。

一方で、福島原発事故の後に欧州全土で広がった脱原発の盛り上がりにも関わらず、イギリスやフランスなどの国の政府は、未だに原発を推進しているという現実もあります。その中で、日本ではあまり聞かないような脱原発に対する反論も欧州では聞くことがあります。その良い例として欧州の環境主義からの根強い

反対が挙げられるでしょう。歐州では環境問題への意識が非常に高い反面、地球温暖化を危惧する人の多くが原発は二酸化炭素削減への解決策になるという誤った認識を持っています。例えば、イギリス人環境主義者のジョージ・モンビオット氏<sup>6</sup>は福島原発事故の直後、「原発事故で死者も出ず、これまで原発について中立な立場をとってきたが、この機会で原発が好きになつた」と英紙ガーディアンで語りました。こういった環境派の有識者は歐州の環境運動に大きな影響があり、環境運動が原発については口を閉ざす大きな理由の一つになっています。

### 脱原発と脱被ばく

原発と放射能の話をする機会があるときにはいつも必ず、WHOとIAEAの癒着の話をしてことにしています。昨年末に行われた自由報道協会<sup>7</sup>のシンポジウムでおしどりのマコ氏<sup>8</sup>による「しんぶん赤旗から被ばくのことは書かないように指示された」という証言がありました。「しんぶん赤旗」でさえおしどりマコ氏にこのように言われるほど内部被ばくには質量とともに、不十分にしか書かれておらず、このほかにも日



ロンドンのデモでスピーチする筆者、2013年3月9日

害が増加していくにつれて今後より一層明確になっていくと考えられます。しかし実際には、原発を推進する国際原子力機関（IAEA）が世界保健機関（WHO）を長い間抱え込み、内部被ばくの影響を過小評価し統計しているというほど、被ばくと原発の問題は表裏一体のものです<sup>9</sup>。そして、チエルノブイリでの研究などを紐解くと原発事故によって引き起こされる被ばくの影響は原発で得られる利益からは比較にならないほど大きいのです<sup>10</sup>。内部被ばくの危険性の正当な評価を基にしては原子力の推進は実際には非常に困難なものであると言わざるをえません。

多くの場所で現在、被ばくの問題が禁句のように扱われ、被ばくの影響が表面化することを妨げるような動きが見られます。そして、この原発と被ばくの問題のかい離は、健康被ばくの影響を過小評価し統計しているというほど、被ばくと原発の問題は表裏一体のものです<sup>9</sup>。そして、チエルノブイリでの研究などを紐解くと原発事故によって引き起こされる被ばくの影響は原発で得られる利益からは比較にならないほど大きいのです<sup>10</sup>。内部被ばくの危険性の正当な評価を基にしては原子力の推進は実際には非常に困難なものであると言わざるをえません。

## 子どもたちを放射能から守る世界ネットワークを立ち上げて

つまり、この国際機関の構造が維持されている限り、原発の推進とそれに伴う被ばくの過小評価が終わる」とはありません。福島県民の避難の権利を認めさせるため、そして福島のような悲劇をもう一度と繰り返さないためにも、今、できるだけ多くの日本人がこの構造的な問題に気づき、内部被ばくの正当な評価を日本政府や国際機関に対して求めることが必要なのです。

### 注

- 1) 子どもたちを放射能から守る福島ネットワークの機関紙。たんがらとは福島弁で農民の背負う野菜籠のこと。
- 2) 子どもたちを放射能から守る世界ネットワークサイト。<http://www.save-children-from-radiation.org/>
- 3) 読売、朝日、産経、毎日、共同通信、福島民報には英語のページがあるが、それを通しては福島の現状はほとんど伝わらない。
- 4) 郡山市に住む一四人の小学生が市に対して年間線量一ミリシーベルト以下の安全な場所での教育を受ける権利を求める裁判。
- 5) 詳しくは「たんがら」一一・一二月合併号を参照。

(ほんだたかふみイギリスマンチェスター大学留学生)

- 6) イギリス人環境派コラムニスト。欧州の環境運動への影響が大きい。
- 7) 政府や企業からの影響を受けない健全な言論空間の実現を目指すNPO。記者クラブから独立した記者会見を主催する活動を行っている。
- 8) 吉本興業のお笑い芸人。原発事故以降、東京電力の記者会見に出席するなど、独自の取材を通じ、被ばくと原発の問題を追っている。
- 9) WHOはIAEAと合意を一九五九年に結び、IAEAの許可なしでは報告書を発表できないという立場にある。福島の事故以降WHOは二度報告を出しているがいずれも、内部被ばくの影響を著しく過小評価したものであった。
- 10) ニューヨーク科学アカデミー英訳の『チエルノブイリ大惨事、人と環境に与える影響（チエルノブイリ事故が住民にと環境に与えた結果）』によるとチエルノブイリ事故の影響による全世界での死亡者数は百万人に上る。